



# LPS4資産分散ファンド（愛称：未来海図）

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

## 月次報告書

### ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各マザーファンドは、それぞれのベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

TMA日本株TOPIXマザーファンド：TOPIX、TMA日本債券インデックスマザーファンド：NOMURA-BPI（総合）、TMA外国株式インデックスマザーファンド：MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）、TMA外国債券インデックスマザーファンド：シティグループ世界国債インデックス（除く日本/円ヘッジなし・円ベース）

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

当ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを＜基本資産配分＞で組み合わせた指数を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

＜基本資産配分＞は、経済見通し、市況動向などの見通し、各資産のリターン予測などに基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資産配分の異なる「LPS4資産分散ファンド（慎重型）」、「同（安定重視型）」、「同（バランス型）」、「同（成長重視型）」、「同（積極型）」から選択できます。

資産配分は＜基本資産配分＞を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。

販売会社によって、各ファンド間の乗換え（スイッチング）が可能な場合があります。

設 定 日	2009年9月2日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 5月28日	(休業日の場合は翌営業日)	

### ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に国内外の株式、公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- |          |   |
|----------|---|
| 株価変動リスク  | ： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。                 |
| 金利変動リスク  | ： 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。   |
| 信用リスク    | ： 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。                     |
| 為替変動リスク  | ： 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。         |
| カントリーリスク | ： 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| 流動性リスク   | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。  |

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

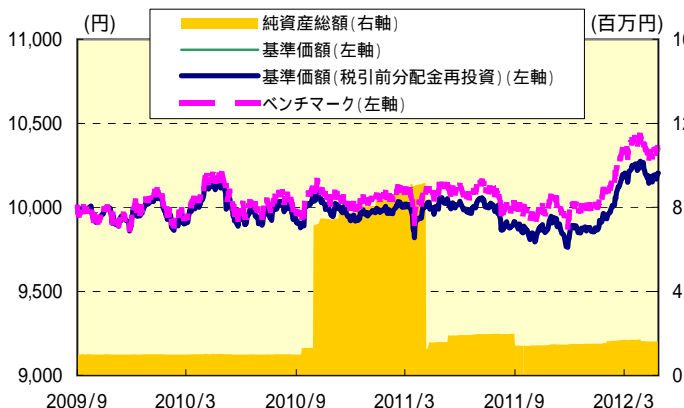


# LPS4資産分散ファンド(愛称:未来海図) 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

**LPS4資産分散ファンド(慎重型)** 安定的な運用を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

## 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

基準価額は1万口当たりで表示しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.42	+2.72	+2.58	+1.50	-	+2.04
ベンチマーク	-0.34	+2.80	+2.90	+2.19	-	+3.58

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	10,204円
純資産総額	2百万円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2010年5月28日	0円
第2期	2011年5月30日	0円
第3期	2012年5月28日	
第4期	2013年5月28日	
第5期	2014年5月28日	
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	7.6	8.0	-0.4
TMA日本債券インデックスマザーファンド	72.8	72.0	+0.8
TMA外国株式インデックスマザーファンド	5.9	6.0	-0.1
TMA外国債券インデックスマザーファンド	13.9	14.0	-0.1
短期金融資産など	-0.3	-	-0.3

比率は純資産総額に占める割合です。

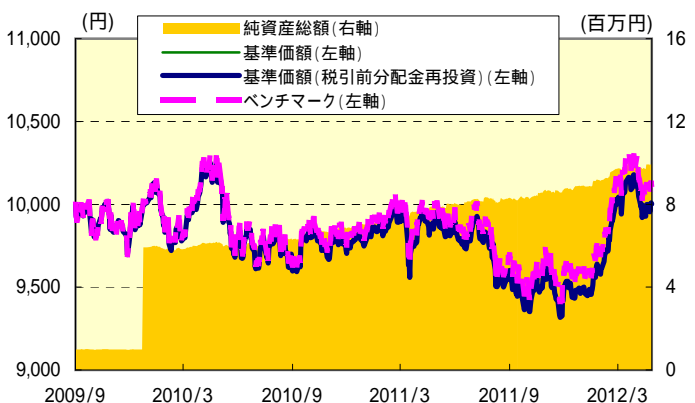
ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもので、シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所: Thomson Datastream, 野村證券, Factset

**LPS4資産分散ファンド(安定重視型)** 安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長を目指します。

## 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

基準価額は1万口当たりで表示しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.18	+4.38	+3.69	+0.55	-	+0.03
ベンチマーク	-1.08	+4.38	+3.95	+1.19	-	+1.22

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	10,003円
純資産総額	10百万円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2010年5月28日	0円
第2期	2011年5月30日	0円
第3期	2012年5月28日	
第4期	2013年5月28日	
第5期	2014年5月28日	
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	15.3	16.0	-0.7
TMA日本債券インデックスマザーファンド	52.0	51.0	+1.0
TMA外国株式インデックスマザーファンド	11.0	11.0	-0.0
TMA外国債券インデックスマザーファンド	22.1	22.0	+0.1
短期金融資産など	-0.3	-	-0.3

比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもので、シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所: Thomson Datastream, 野村證券, Factset

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

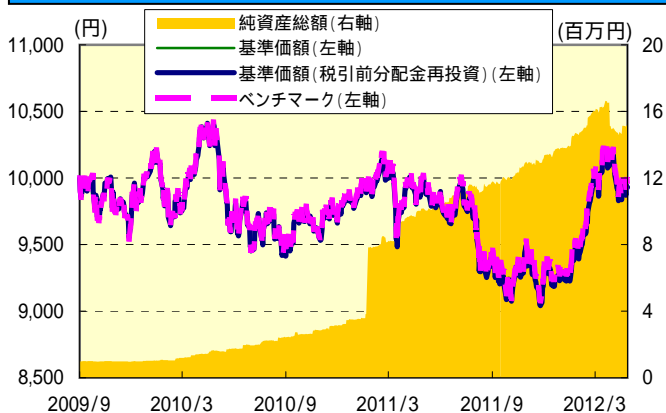


# LPS4 資産分散ファンド (愛称: 未来海図) 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

**LPS4 資産分散ファンド(バランス型)** 安定性と成長性の双方を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

## 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

基準価額は1万口当たりで表示しています。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.83	+5.64	+4.56	-0.54	-	-0.72
ベンチマーク	-1.73	+5.56	+4.75	-0.16	-	-0.23

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	9,928円
純資産総額	15百万円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2010年5月28日	0円
第2期	2011年5月30日	0円
第3期	2012年5月28日	
第4期	2013年5月28日	
第5期	2014年5月28日	
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	23.1	24.0	-0.9
TMA日本債券インデックスマザーファンド	36.9	36.0	+0.9
TMA外国株式インデックスマザーファンド	16.0	16.0	+0.0
TMA外国債券インデックスマザーファンド	24.2	24.0	+0.2
短期金融資産など	-0.3	-	-0.3

比率は純資産総額に占める割合です。

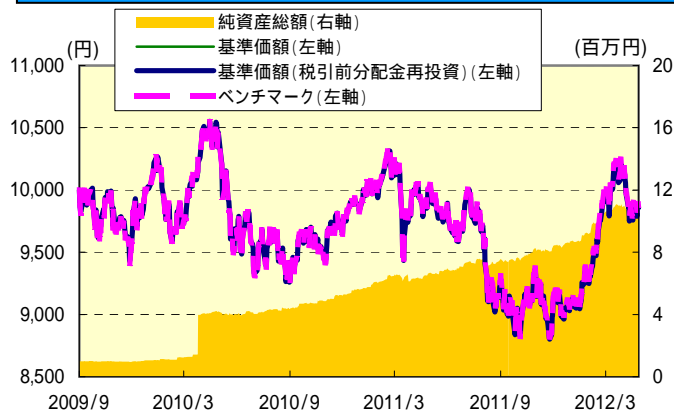
ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所: Thomson Datastream, 野村證券, Factset

**LPS4 資産分散ファンド(成長重視型)** 成長性を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

## 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

基準価額は1万口当たりで表示しています。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.44	+6.56	+5.26	-1.47	-	-1.43
ベンチマーク	-2.33	+6.38	+5.38	-1.26	-	-1.24

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	9,857円
純資産総額	11百万円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2010年5月28日	0円
第2期	2011年5月30日	0円
第3期	2012年5月28日	
第4期	2013年5月28日	
第5期	2014年5月28日	
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	31.9	33.0	-1.1
TMA日本債券インデックスマザーファンド	27.9	27.0	+0.9
TMA外国株式インデックスマザーファンド	22.2	22.0	+0.2
TMA外国債券インデックスマザーファンド	18.3	18.0	+0.3
短期金融資産など	-0.2	-	-0.2

比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所: Thomson Datastream, 野村證券, Factset

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

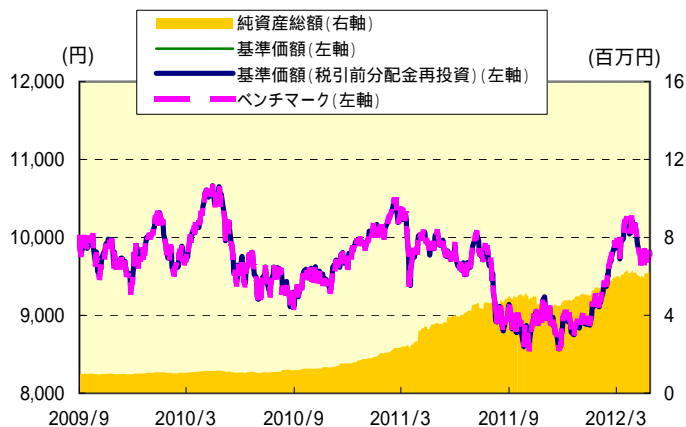


# LPS4 資産分散ファンド (愛称: 未来海図) 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

**LPS4 資産分散ファンド(積極型)** 成長性を積極的に追及し、中長期的な資産の成長を目指します。

## 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。基準価額は1万円当たりで表示しています。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.06	+7.45	+5.94	-2.37	-	-2.13
ベンチマーク	-2.93	+7.18	+5.98	-2.28	-	-2.13

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	9,787円
純資産総額	6百万円

## 分配の推移(1万円当たり、税引前)

第1期	2010年5月28日	0円
第2期	2011年5月30日	0円
第3期	2012年5月28日	
第4期	2013年5月28日	
第5期	2014年5月28日	
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	40.9	42.0	-1.1
TMA日本債券インデックスマザーファンド	18.7	18.0	+0.7
TMA外国株式インデックスマザーファンド	28.4	28.0	+0.4
TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.3	12.0	+0.3
短期金融資産など	-0.2	-	-0.2

比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所: Thomson Datastream、野村證券、Factset

## 当資料で使用するインデックスについて

### < TOPIX >

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

### < NOMURA-BPI(総合) >

「NOMURA-BPI(野村債券パフォーマンスインデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

### < MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)および(米ドルベース) >

MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)および(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### < シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)および(国内投信用) >

シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)および(国内投信用)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

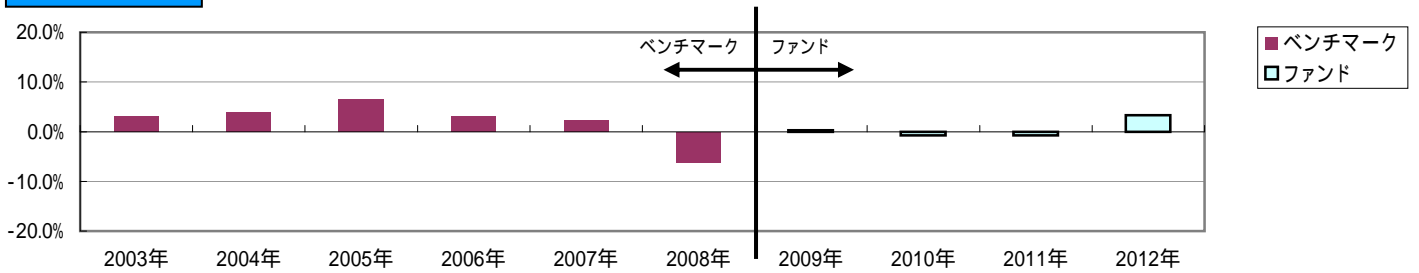


# LPS4 資産分散ファンド（愛称：未来海図） 月次報告書

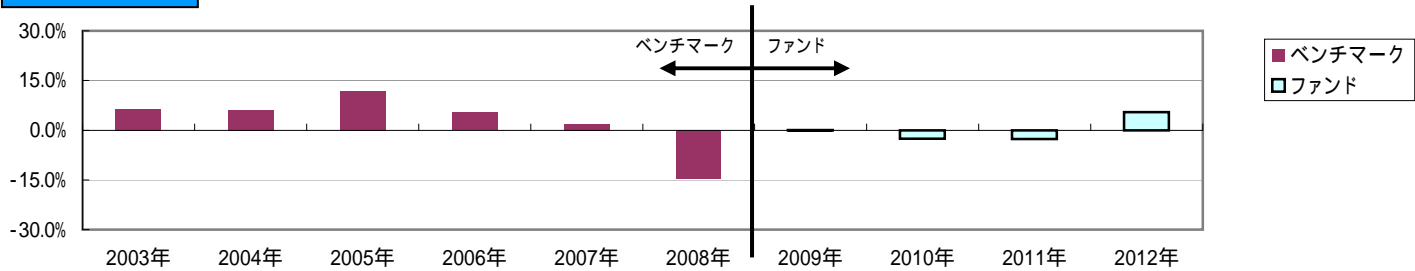
追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

## 年間収益率の推移

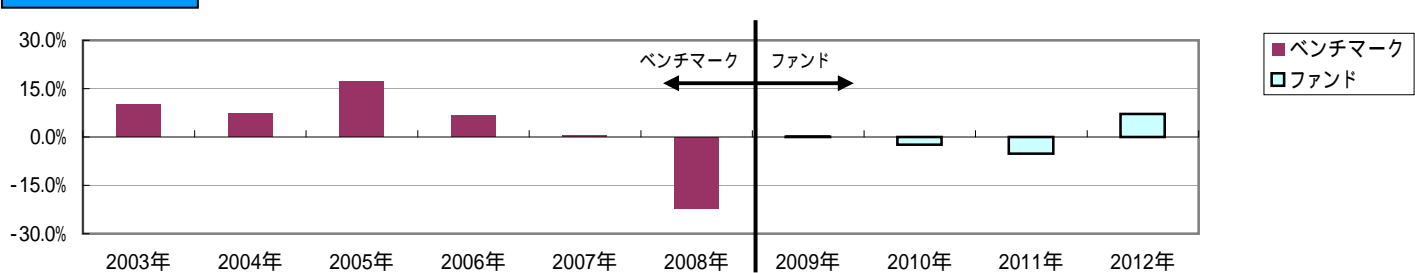
### 慎重型



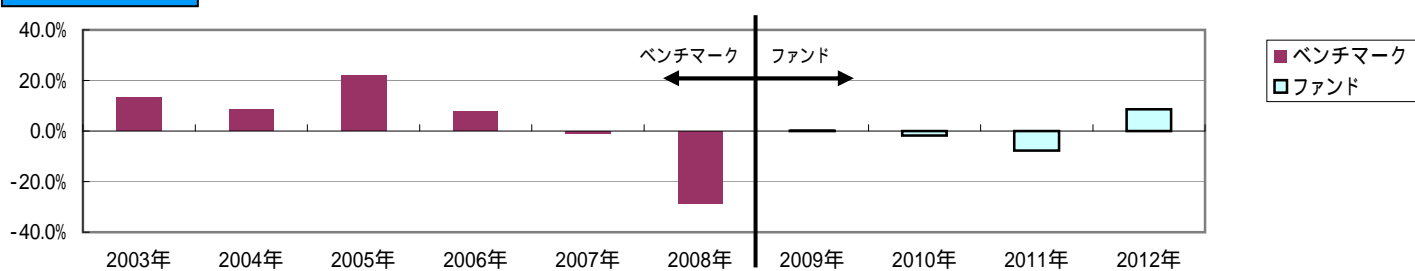
### 安定重視型



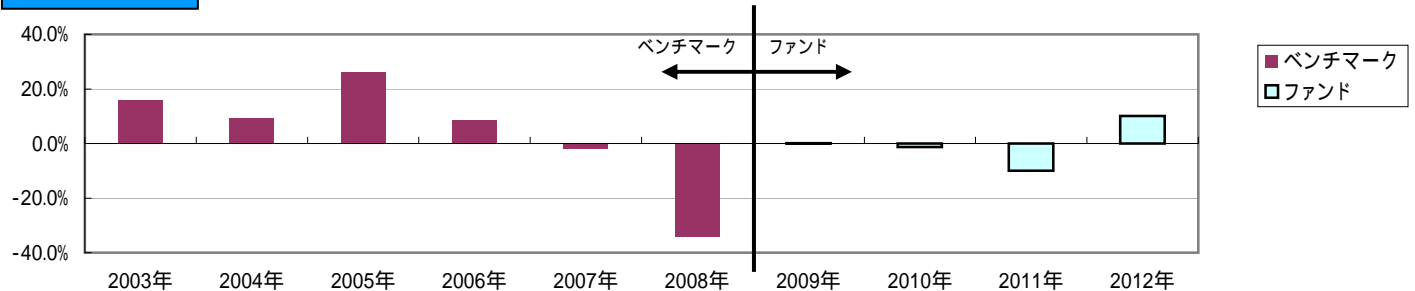
### バランス型



### 成長重視型



### 積極型



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定前年まではベンチマークの騰落率を表示しています。

ベンチマークは各々の指数の前年末と年末の騰落率に設定時の基本配分比率を使用して算出しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。

上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



## LPS4資産分散ファンド(愛称:未来海図) 月次報告書

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

## 各マザーファンドの運用状況

## TMA日本株TOPIXマザーファンド



上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
ファンド	-5.86	-11.71

## 組入株式上位10銘柄

銘柄	コード	比率(%)
トヨタ自動車	7203	3.8
三菱UFJFG	8306	2.6
本田技研工業	7267	2.2
キヤノン	7751	2.0
三井住友FG	8316	1.7
日本電信電話	9432	1.5
みずほFG	8411	1.4
ファナック	6954	1.3
武田薬品工業	4502	1.2
三菱商事	8058	1.1

比率は純資産総額に占める割合です。  
 株式には新株予約権証券を含む場合があります。

純資産総額	131,174百万円
-------	------------

## TMA日本債券インデクスマザーファンド



上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
ファンド	+0.52	+6.04

## 保有債券の属性情報

平均残存期間(年)	8.15
平均修正デュレーション(年)	7.17
平均クーポン(%)	1.50
平均利回り(複利、%)	0.67

途中償還などを考慮して計算しています。  
 保有債券の時価評価額を基に計算しています。

## 債券種別組入構成

種類	比率(%)
国債	76.0
地方債	7.8
政府保証債・特殊債	6.9
金融債	0.1
社債・その他債券	8.5
短期金融資産など	0.7
合計	100.0

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。  
 比率は純資産総額に占める割合です。

純資産総額	204,811百万円
-------	------------

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント投信  
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# LPS4 資産分散ファンド (愛称: 未来海図) 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

## 各マザーファンドの運用状況

### TMA外国株式インデックスマザーファンド



上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

#### 騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
ファンド	-1.79	+13.42

業種名はMSCI産業グループ分類です。  
 各比率は純資産総額に占める割合です。  
 外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

#### 国別投資比率上位5ヵ国

国名	比率 (%)
アメリカ	57.8
イギリス	10.4
カナダ	5.4
フランス	3.9
オーストラリア	3.9

#### 組入株式上位10銘柄

銘柄	国名	業種	比率 (%)
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5
EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.8
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1
INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1
CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	エネルギー	0.9
GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9
NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9
AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9
PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8
PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8

純資産総額 206,494百万円

### TMA外国債券インデックスマザーファンド



上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

#### 騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
ファンド	-1.14	-4.84

#### 国別投資比率

国名	比率 (%)
アメリカ	40.7
カナダ	2.9
ユーロ圏	40.4
うち ドイツ	9.3
うち フランス	9.6
うち イタリア	9.0
イギリス	7.9
その他	6.3
合計	98.2

比率は純資産総額に占める割合です。

#### 保有債券の属性情報

平均残存期間(年)	8.26
平均修正デュレーション(年)	6.11
平均クーポン(%)	4.16
平均利回り(複利, %)	1.97

保有債券の時価評価額を基に計算しています。

純資産総額 305,424百万円

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# LPS4 資産分散ファンド（愛称：未来海図） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

## 主要指数の動き

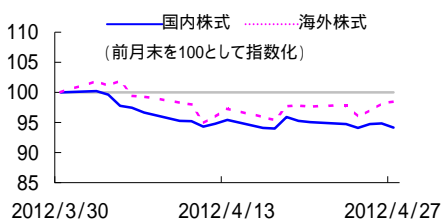
	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI(総合)	MSCIロクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	(円/米ドル)	(円/ユーロ)
2012/3/30	854.35	338.18	434,203	178.08	82.19 円	109.80 円
2012/4/27	804.27	339.94	427,623	176.10	81.19 円	107.24 円
騰落(変化)率	-5.86%	0.52%	-1.52%	-1.11%	-1.22%	-2.33%

MSCIロクサイ指数は、基準日前日のMSCIロクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

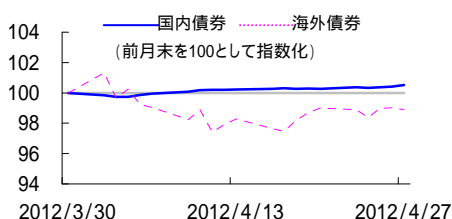
## 主要指数の推移

2012/3/30 ~ 2012/4/27

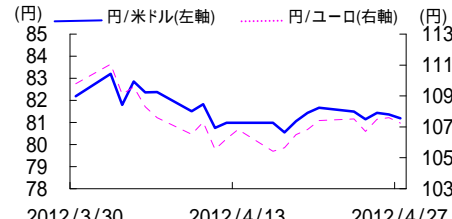
株式市場



債券市場



為替市場



上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream

## 4月の投資環境と今後の見通し

### 国内株式市場

4月の国内株式市場は、TOPIXが 5.9%、日経平均株価が 5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初より、スペイン国債の入札が不調であったことや米国の3月雇用統計が事前予想を下回ったこと、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬以降は、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動する展開となる中、日銀による追加金融緩和への期待が相場の下支えとなりました。月末最終日の27日は、午後日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策が発表されると一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。今後の国内株式市場は、一進一退の展開を想定します。5月は、2012年3月期の決算発表が本格化し、2013年3月期の業績予想の市場コンセンサスが固まる時期です。TOPIXの4月末値は高い増益率を織り込んだ水準と見られますが、新年度期初に企業側から提示される業績予想は市場の期待を下回る公算が高く、失望感から一時的に株価を押し下げる可能性も想定されます。また欧州情勢に目を向けると、5月6日にフランス大統領選挙(決戦投票)とギリシャ総選挙という大きな政治イベントを控えており、これらの結果次第では、欧州債務問題に大きな影響を与える可能性も否定できません。不透明要素が多い中、株式市場は方向感の定まり難い状況が続くと予想されます。

### 海外株式市場

4月の海外株式市場は、下落しました。月初は、米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落しました。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、ECB(欧州中央銀行)による政策的な国債買い入れオペに否定的な意見が出たことなどが嫌気され、軟調に推移しました。その後は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州製造業景気指数が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。今後の海外株式市場は、下押し圧力がかかる展開を想定しています。欧米の金融緩和姿勢や事前予想を上回る業績動向が株価の下支え要因と考えますが、フランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙といった政治イベントや、スペインが中長期の財政再建姿勢を問われていることなど、欧州関連の不安要素に視点が移りやすくなっています。米国経済指標では、米国雇用関連指標の動向に注目しています。

### 国内債券市場

4月の長期金利(10年国債利回り)は、低下(債券価格は上昇)しました。月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは1.0%を下回る水準に低下しました。中旬以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表に対する無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。今後は、4月末の10年国債利回りが0.9%を割り込んでいることから、絶対利回り水準を考慮すると金利低下余地は限定的であると想定しています。ただし、日銀が今後も緩和的な金融政策を継続するとの見方がコンセンサスになる中で投資家の押し買い需要は旺盛であることから、長期金利は引き続き狭い範囲内で推移すると思われます。

### 海外債券市場

【債券市場】  
4月の米国やドイツの長期金利は、低下(債券価格は上昇)しました。米国長期金利は、月初から米国雇用統計が事前予想を下回ったことや、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景に欧州財政不安が再び高まったことから、低下しました。ドイツ長期金利も、経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことや、ユーロ圏各国の財政不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、低下しました。なお新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、投資家のリスク許容度が後退したことから拡大しました。今後の米国長期金利は、短期的にはFOMCによるツイストオペ(短期国債を売却して長期国債を同時に購入)が6月に終了することから、その後の見通しをめぐって一定の範囲内で推移すると想定しています。中期的には、景況感の改善によるリスク許容度改善が見込まれることから、米国長期金利は緩やかな上昇を想定しています。一方、ドイツ長期金利は、ECBが金融緩和を継続していることや欧州圏の景気後退が懸念されることなどから、当面上昇しづらいと想定しています。

### 【為替市場】

4月の為替市場において、米ドル円為替レートは、3月の米国雇用統計などの経済指標が軟調だったことやユーロ圏の財政不安の高まりを背景に、円高米ドル安となりました。ユーロは、スペインの財政不安が高まったことなどを背景に、米ドル高ユーロ安となりました。今後の為替市場は、米国の低金利政策の長期化などにより日米短期金利差が横ばいで推移する見通しであることや、日米中央銀行の金融政策の方向性が同じであることから、米ドル円は横ばいで推移すると思われます。また、ECBによる追加利下げ観測やユーロの流動性供給などから、ユーロは対米ドルで弱含みを予想します。

(現地月末ベースです。)

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# LPS4 資産分散ファンド（愛称：未来海図） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

## お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。  
 ただし、お申込日がニューヨーク・英国・フランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。  
 受付は午後3時までとします。  
 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。  
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。  
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。  
 ただし、ご換金請求日がニューヨーク・英国・フランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。  
 受付は午後3時までとします。  
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2009年9月2日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年5月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。  
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。  
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。  
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

## 当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**2.1%(税抜2%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金手数料 : ご換金手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年0.67725%(税抜0.645%)**の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

10ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# LPS4 資産分散ファンド（愛称：未来海図） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

## 委託会社、その他関係法人

委託会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号				
株式会社 りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>